

下水道整備は、原則市街化区域に大幅縮小

「今後の下水道整備は、市街化区域が原則」という下水道の整備方針が決まりました。

縮小理由は、調整区域をすべて整備した場合、投資額が多額で財政負担が重くなることや、すでに合併浄化槽の普及が約60%に達し、下水道を整備しても接続して貰えない恐れなど、投資効率が低くなるためです。

今後は、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促して調整区域の汚水処理を確実に進める体制の整備が必要となります。

一方、来年度から下水道事業は、公営企業会計へ移行します。公営企業として経営健全化をめざす10年計画の下水道経営戦略を策定中で、下水道料金の値上げ方針が盛りこまれるのは



必至です。消費税増税、4月からの水道料金大幅値上げに続き、下水道料金まで値上げとなれば、市民生活は大きな痛手をこうむります。

新年度の予算要望書を提出しました

日本共産党市委員会と党議員団で2020年度予算編成にあたり、「巡回バスを早く」「老朽化した老人福祉センターの建てかえを」「子どものインフルエンザワクチンに助成を」など、市民の皆さんの願いをまとめた36項目の要望書を市長に提出しました。（全文は党議員団HPで）



安全・安心の学校給食に

北部・南部の学校給食センターはともに老朽化が著しい上に、空調設備もない過酷な調理場内です。学校給食の安全安心と調理員の労働環境を守る万全の対策が求められます。

市議 かけのまち子

ところが正規調理員を新規採用しない方針を取り続けてきたため、パート比率は75%にも。正規調理員不足から市は、調理業務を民間に委託しようと計画しています。

しかし保育園給食は自園・直営調理。このままでは市全体で調理員の大幅な不足に陥ります。正規調理員の採用を速やかに再開し、給食の安全安心を脅かす民間委託を中止するとともに、早く給食センターの建てかえをと迫りました。

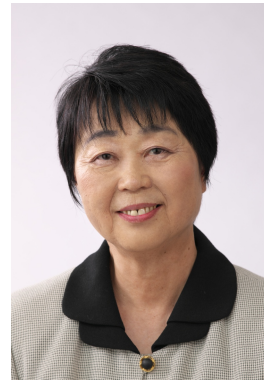
市当局は、「新施設は用地の選定中。現センターでは、可能な限りの衛生管理の下、調理業務を行っている。来年度に民間委託するかどうか方針を決定し、正規調理員の採用は今後の施設更新や民間委託などの進捗を見据え検討する」と、民間委託にこだわる答弁でした。



岐阜基地・自衛隊機の爆音対策を

平和委員会が実施したアンケート結果から、岐阜基地・自衛隊機の限度を超えた爆音の被害が判明しました。江南市内への自動騒音測定器の設置や、騒音被害軽減をめざす市の取り組み等を質しました。

市当局からは、「岐阜基地周辺市町連絡協議会を通じ東海防衛支局、岐阜基地に陳情書を提出し要望している。東海防衛支局からは来年度の測定器設置に向け予算要求中と聞いている」との答弁がありました。



わかくさ園は直営で存続を

市議 みわ陽子

築47年と老朽化したわかくさ園ですが、通わせている親御さんやOBたちからは、「ここがあったからわが子との接し方がわかり、ママ友もできた。とても大事な施設である」との声があります。保育園との連携や保育士たちの障がい児に対する研修のためにも民間でなく、直営で残すべきではないかと質問しました。

当局からは、「まだ具体的には何も決まっていないが、民間でも療育はでき、保育園との連携も可能、料金も変わらない」と、民営化を見据えているような答弁でした。



子どものインフルエンザワクチンの助成を確実に

子どものインフルエンザワクチンの助成について、ワクチンの供給量は年々増えていて不足はしない見込みとの厚生労働省のグラフを示し、来年度は助成できないかと質問しました。

当局からは、「11月中旬から予約の取れない医療機関が出ている。高齢者が優先ではあるが、ワクチンの供給状態を見ながら例えば受験生への助成など学年を限定した接種を検討する」とのやや前向きな答弁がありました。

その他の質問

- ・ 国民健康保険の子どもの均等割の減免を
- ・ 保育園の（育児休業中の）入所基準の見直しを
- ・ 教員の「変形労働時間制」を導入しないこと

